

魚津市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

— 平成 24 年度 —

平成 26 年 1 月

魚津市企画総務部財政課

目 次

第1 新地方公会計制度について	
1 導入の背景	1
2 導入の目的	1
3 作成の基準	1
4 4つの財務諸表	2
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表	3~4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
平成24年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）	8
第3 連結財務諸表	
1 連結の範囲	9
2 財務書類の作成方法	10
3 連結内部間の相殺・消去	10
4 連結貸借対照表	11
5 連結行政コスト計算書	12
6 連結純資産変動計算書	13
7 連結資金収支計算書	14
第4 魚津市全体の財務諸表から見た分析	15~19
平成24年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）	20
平成24年度魚津市普通会計の財務書類4表	21~24
平成24年度魚津市全体の財務書類4表	25~28

第1 新地方公会計制度について

1 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、人口3万人以上の都市などは平成21年秋を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこと、との方針が示されました。

魚津市においては、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成に移行しました。

2 導入の目的

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、この制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを民間に近い手法で把握し、資産の活用方針の策定や債務の計画的な借入れを促進させることなどを目的としています。

3 作成の基準

- | | |
|------------|--|
| (1) 作成範囲 | 普通会計（一般会計、下水道事業特別会計のうち都市下水路分）及び下記連結範囲 |
| (2) 連結範囲 | 公営企業会計及び公営事業会計（9ページ参照）
※一部事務組合や第三セクター等との連結財務諸表については、今後、段階的に作成・公表していく予定です。 |
| (3) 対象年度 | 平成24年度（作成基準日：平成25年3月31日）
※ただし、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。 |
| (4) 作成基礎数値 | 昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成 |
| (5) 資産評価方法 | 土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。 |

4 4つの財務諸表

(1) 作成した財務諸表

財務諸表	説明
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書	当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。
純資産変動計算書	当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

(2) 財務諸表の相関関係

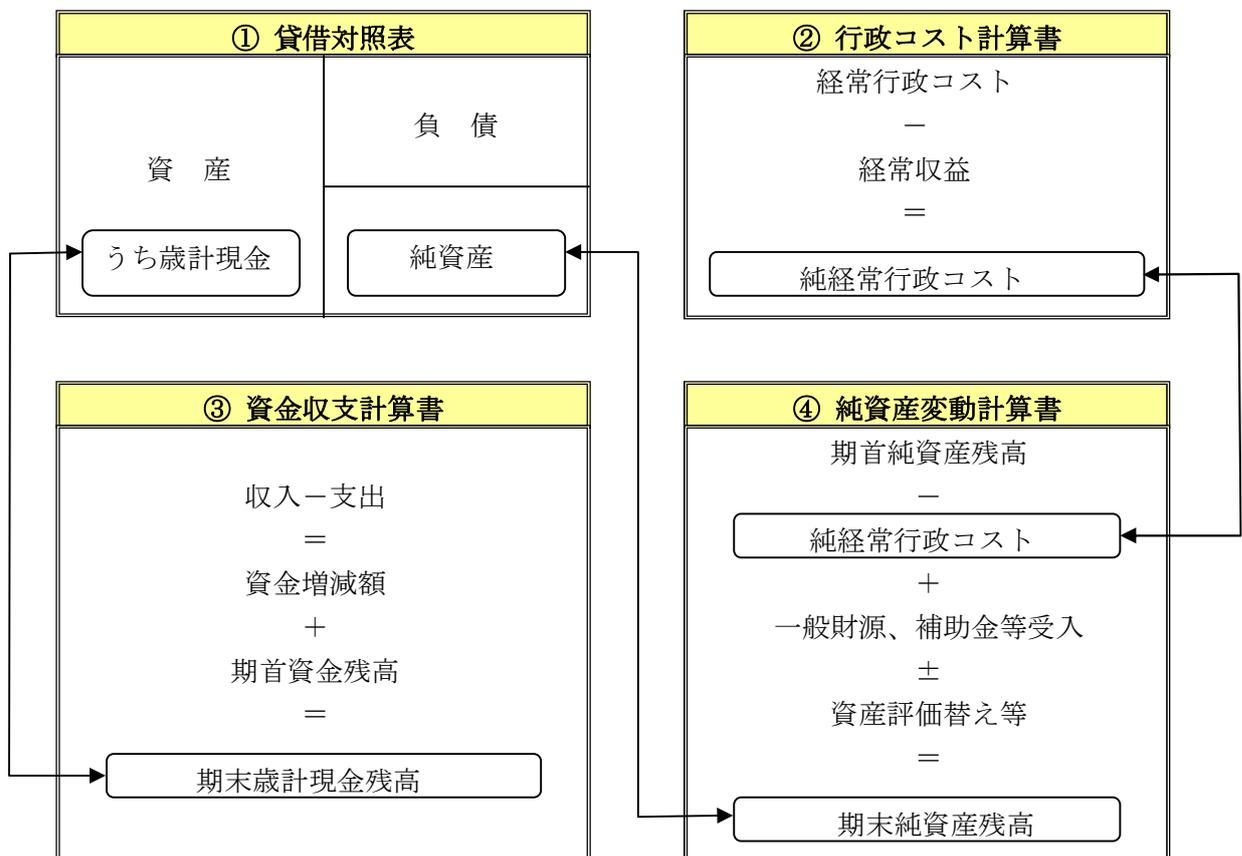
財務諸表4表の相関関係を示したものが下記の図です。

①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが④純資産変動計算書です。

④純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが、「純経常行政コスト」と「一般財源」「補助金受入」等です。「純経常行政コスト」は②行政コスト計算書で計算されます。

③資金収支計算書は歳計現金の動きを表しており、期末歳計現金残高は①貸借対照表の歳計現金と一致します。

【図表1】財務諸表4表の相関図



第2 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表の概要

貸借対照表を簡単に言えば、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

また、表の左右で「資産合計＝負債合計＋純資産合計」となり、バランスがとれている（金額が一致する）ことからバランスシートとも呼ばれています。

◆貸借対照表でわかること

- ①将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか・・・724億5千9百万円
- ②将来世代にどの程度の負債を残しているか・・・209億6千8百万円

【図表2】普通会計貸借対照表

借 方	貸 方
<p>【資産合計】 724億5千9百万円 (一人あたり 164万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの積み上げてきた資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が所有する建物、土地など ・出資金 ・基金（預金） ・回収予定の債権 (市税、使用料など) </div>	<p>【負債合計】 209億6千8百万円 (一人あたり 47万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>将来世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債（借金） ・将来支払う退職金など </div>
	<p>【純資産合計】 514億9千1百万円 (一人あたり 117万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れてきた国、県補助金 ・収納した税金など </div>

※平成25年3月31日現在の住民基本台帳の人口44,176人を基に算出

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、724億5千9百万円となっており、市民一人あたりに計算すると164万円となっています。貸借対照表において市民一人あたりの平均的な値は、100～300万円の間とされています。

負債は、209億6千8百万円となっており、市民一人あたりに計算すると47万円となっています。負債額の市民一人あたりの平均的な値は、30～100万円の間とされています。

また、過去の世代や国・県の負担によって形成された、将来負担を伴わない財産である純資産は、514億9千1百万円となっており、市民一人あたりでは117万円となっています。

貸借対照表の内容を平成23年度と比較してみます。

【図表3】普通会計貸借対照表（年度比較）

単位：百万円

借 方				貸 方			
	24年度	23年度	増 減		24年度	23年度	増 減
公共資産	67,303	68,084	△781	固定負債	19,151	19,515	△364
投資等	2,998	3,042	△44	流動負債	1,817	2,030	△213
流動資産	2,158	2,150	8	純資産	51,491	51,731	△240
借方合計	72,459	73,276	△817	貸方合計	72,459	73,276	△817

資産総額は8億1千7百万円減少しました。

これは、平成24年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した土地等の当年度減価償却額の方が大きいことから公共資産が減少したことが主な要因です。

負債の減少は、新しく借り入れた借金より返済した金額の方が多かったためです。

2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）のみとするので、受益者負担を意識したものとなっています。

◆行政コスト計算書でわかること

- ①資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト・・・153億2千5百万円
- ②受益者の負担で賄われたコスト・・・7億2千万円

【図表4】普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト 153億2千5百万円	経常収益 7億2千万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>人にかかるコスト</p> <p>人件費など 33億1千7百万円 (一人あたり 7.5万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>物にかかるコスト</p> <p>物件費、維持修繕費など 50億1千1百万円 (一人あたり 11.3万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>移転支出的なコスト</p> <p>社会保障給付や補助金など 67億5千6百万円 (一人あたり 15.3万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>その他のコスト</p> <p>災害復旧費など 2億4千1百万円 (一人あたり 0.5万円)</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>行政サービスに対する受益者負担</p> <p>使用料、手数料など 3億5千3百万円 (一人あたり 0.8万円)</p> <p>分担金、負担金など 3億6千7百万円 (一人あたり 0.8万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">純経常行政コスト 146億5百万円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>不足する部分は、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。</p> </div>

※ 平成25年3月31日現在の住民基本台帳の人口44,176人を基に算出

市民一人あたりに換算すると、1年間に提供を受けた34万6千円の行政サービスの費用について、直接の対価として自らは1万6千円を支払い、残りの33万円は市税などで賄ったこととなります。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したものです。

純資産額は、資産合計から負債合計を差し引いた額になりますが、これまでの世代が負担した部分であり、その額が増えたのか減ったのかがわかります。

- ◆純資産変動計算書でわかること
- ①資産はどのように変動したか
 - ②資産はどのような財源で形成されたか

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表5】普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高 517 億 3 千 1 百万円		
純経常行政コスト	△146 億 5 百万円	← 行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	115 億 9 千 8 百万円	
補助金等受入	27 億 7 千 8 百万円	
その他（資産評価替えによる変動額等）	△1 千 1 百万円	
当年度純資産増減額	△2 億 4 千万円	
期末純資産残高 514 億 9 千 1 百万円		← 貸借対照表の純資産

純資産は、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等を合わせた 143 億 7 千 6 百万円の収入により、資産形成を伴わない行政サービスの費用である純経常行政コスト 146 億 5 百万円を賄った結果、前年度に比べ 2 億 4 千万円減少し、514 億 9 千 1 百万円となっています。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、行政サービスを歳計現金（資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

◆資金収支計算書でわかること
①経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
②1年間での歳計現金の変動要因

収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 公共資産整備収支	学校、道路などの資産形成による収入、支出など
3 投資・財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表6】普通会計資金収支計算書

単位：百万円

期首歳計現金残高	716
1. 経常的収支の部	3,155
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	11,679
（2）経常的収入（税収入、国県補助金、使用料・手数料など）	14,834
2. 公共資産整備収支の部	△672
（1）公共資産整備支出（資産形成のための工事請負費など）	1,735
（2）公共資産整備収入（国県補助金、地方債発行収入など）	1,063
3. 投資・財務的収支の部	△2,419
（1）投資・財務的支出（地方債償還金など）	3,183
（2）投資・財務的収入（貸付金元利収入など）	764
合 計	64
期末歳計現金残高	780

経常的収支の部における収支余剰31億5千5百万円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が30億9千1百万円となり、全体で6千4百万円の歳計現金が増加しました。これは、公共資産整備支出のうち国県補助金を伴う支出の占める割合が増加したことなどによるものです。

【参考】基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、借金による収入を除いた税収などによる歳入から、借金の返済に充てた経費を除いた支出を引いた財政収支のことをいいます。その歳入・歳出のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

本市の平成24年度基礎的財政収支は、地方債の元利償還額が地方債発行額を上回っていることなどから3億8百万円の増加となりました。

平成24年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H25. 3. 31現在

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	67,302,838	1. 固定負債	19,151,522
(1) 有形固定資産	67,009,194	(1) 地方債	13,621,578
(2) 売却可能資産	293,644	(2) 長期未払金	1,372,988
2. 投資等	2,997,784	(3) 退職手当引当金	4,156,956
(1) 投資及び出資金	420,552	2. 流動負債	1,816,630
(2) 基金等	2,134,619	(1) 翌年度償還予定地方債	1,402,271
(3) その他	442,613	(2) その他	414,359
3. 流動資産	2,158,765	負債合計	20,968,152
(1) 資金	779,519	純資産の部	
(2) 財政調整基金等	1,163,388	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,788,109
(3) 未収金	215,858	2. 公共資産等整備一般財源等	47,419,257
		3. その他一般財源等	△ 9,731,680
		4. 資産評価差額	15,549
		純資産合計	51,491,235
資産合計	72,459,387	負債及び純資産合計	72,459,387

【行政コスト計算書】

H24. 4. 1～H25. 3. 31

(単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	3,316,681
(1) 人件費	2,865,759
(2) 退職手当引当金繰入等	450,922
2. 物にかかるコスト	5,010,995
(1) 物件費	2,433,073
(2) 維持補修費	287,634
(3) 減価償却費	2,290,288
3. 移転支出的なコスト	6,756,432
(1) 社会保障給付	2,847,044
(2) 補助金等	1,061,317
(3) 他会計への支出	2,642,542
(4) その他	205,529
4. その他コスト	240,640
(1) 支払利息	225,764
(2) その他	14,876
経常費用合計	15,324,748
経常収益	
1. 使用料・手数料	353,343
2. 分担金・負担金・寄附金	366,570
経常収益合計	719,913
純経常行政コスト	14,604,835

【資金収支計算書】

H24. 4. 1～H25. 3. 31

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	3,154,599
支出	11,679,548
収入	14,834,147
2. 公共資産整備収支の部	△ 672,575
支出	1,735,676
収入	1,063,101
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,418,526
支出	3,182,715
収入	764,189
当年度歳計現金増減額	63,498
期首歳計現金残高	716,021
期末歳計現金残高	779,519

【純資産変動計算書】

H24. 4. 1～H25. 3. 31

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	51,730,699
1. 純経常行政コスト	△ 14,604,835
2. 一般財源	11,598,410
(1) 地方税	6,444,371
(2) 地方交付税	3,447,593
(3) その他	1,706,446
3. 補助金等受入	2,778,573
4. 臨時損益	△ 10,226
5. その他	△ 1,386
期末純資産残高	51,491,235

第3 連結財務諸表

1 連結の範囲

市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計においても様々な行政サービスを提供しています。

市の財政は、これらの特別会計事業を含めて成り立っているため、市全体の資産や負債、行政コストを把握するために特別会計、公営企業会計までを対象とした、市全体の財務書類を作成しました。

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分です。

(2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用しなければならないか、もしくは任意に適用するかが認められている会計です。

魚津市の場合、水道事業会計が法適用会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水族館事業特別会計が法非適用会計となっています。

(3) 公営事業会計

公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計です。

魚津市の場合、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計が対象となります。

【図表7】連結の範囲

区分		会計名	略称
魚津市全体	普通会計	普通会計	普通会計
	公営企業会計	水道事業会計	水道会計
		下水道事業特別会計	下水特会
		農業集落排水事業特別会計	農集特会
		簡易水道事業特別会計	簡水特会
		水族館事業特別会計	水族館特会
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	国保特会
		後期高齢者医療事業特別会計	後期特会
		介護保険事業特別会計	介護特会

2 財務書類の作成方法

地方公営企業法を適用している水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書類等を活用して作成しました。

公営企業会計については、地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

3 連結内部間の相殺・消去

普通会計から特別会計への繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出、収入について減額しています。

4 連結貸借対照表

魚津市全体の連結貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表 8】 連結貸借対照表

単位：百万円

借 方		貸 方	
公共資産	110,521	固定負債	41,584
投資等	3,216	流動負債	3,389
流動資産	3,026	合計	44,973
合計	116,763	純資産	71,790

ア 資産

市全体の資産は1,167億6千3百万円であり、公共資産のうち売却可能資産は2億9千4百万円で、全て普通会計分となっています。これは、普通会計以外の会計で所有するすべての公共資産がインフラ施設等として使用されており、売却できるものではないことを表しています。

イ 負債・純資産

負債は449億7千3百万円、純資産は717億9千万円となっています。負債のうち、地方債は360億5千4百万円であり、普通会計分136億2千2百万円と下水特会分142億6千5百万円が大半を占めています。

(1) 住民一人あたりの連結貸借対照表

住民一人あたりに換算してみると、264万円の資産を、102万円の負債（将来返さなければならぬお金）と163万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

【図表 9】 住民一人あたりの連結貸借対照表

単位：千円

借 方		貸 方	
公共資産	2,502	固定負債	941
投資等	73	流動負債	77
流動資産	68	合計	1,018
合計	2,643	純資産	1,625

※平成25年3月31日現在の住民基本台帳の人口44,176人を基に算出

5 連結行政コスト計算書

魚津市全体の連結行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 10】 連結行政コスト計算書

[経常行政コスト]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
人にかかるコスト	3,660	0	3,660
物にかかるコスト	7,313	0	7,313
移転支的的なコスト	16,202	△2,640	13,562
その他のコスト	958	0	958
経常行政コスト	28,133	△2,640	25,493

[経常収益]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
使用料・手数料	353	0	353
分担金・負担金・寄附金	3,935	0	3,935
保険料	2,308	0	2,308
事業収益	1,311	0	1,311
その他の特定行政サービス収入	81	0	81
他会計補助金等	2,645	△2,640	5
経常収益	10,633	△2,640	7,993
(差引) 純経常行政コスト	17,500	0	17,500

経常行政コスト 255 億円に対し、経常収益は 80 億円で差引 175 億円の不足となっており、この不足分は純資産変動計算書に計上されることとなります。また、経常収益以外の収入も純資産変動計算書に計上されています。

連結貸借対照表では、普通会計のほかに下水特会や農集特会といったインフラ資産を所有する会計の影響が大きいものに対し、行政コスト計算書では、国保特会や介護特会といった医療関係による影響が大きくなっています。

住民一人あたりに換算すると、次のとおりです。

【図表 11】 住民一人あたりの連結行政コスト

単位：千円

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支的的なコスト	その他のコスト	合計
83	165	307	22	577

※平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口 44,176 人を基に算出

6 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 2】 連結純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産合計
期首純資産残高	71,640
純経常行政コスト	△17,500
一般財源、補助金等受入	17,637
臨時損益	△11
資産評価替えによる変動額	△1
上記以外	25
期末純資産残高	71,790

「純経常行政コスト」は、連結行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差額と一致します。また、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」を差引きすると、1億3千7百万円のプラスとなっています。これは、一般財源等の経常収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

なお、「期末純資産残高」は、連結貸借対照表の純資産と一致します。

7 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 3】 連結資金収支計算書

[経常的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	23,298	△1,644	21,654
収入合計	26,338	△1,644	24,694
経常的収支額	3,040	0	3,040

[公共資産整備収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	3,201	△25	3,176
収入合計	2,839	△25	2,814
公共資産整備収支額	△362	0	△362

[投資・財務的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	4,749	△971	3,778
収入合計	2,036	△971	1,065
投資・財務的収支額	△2,713	0	△2,713

[当期増減、期首・期末資金残高]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当期資金増減額	△35	0	△35
期首資金残高	2,701	0	2,701
期末資金残高	2,666	0	2,666

経常的収支の黒字の範囲内で、公共資産整備や投資等を行うことが望ましい姿だと言われています。

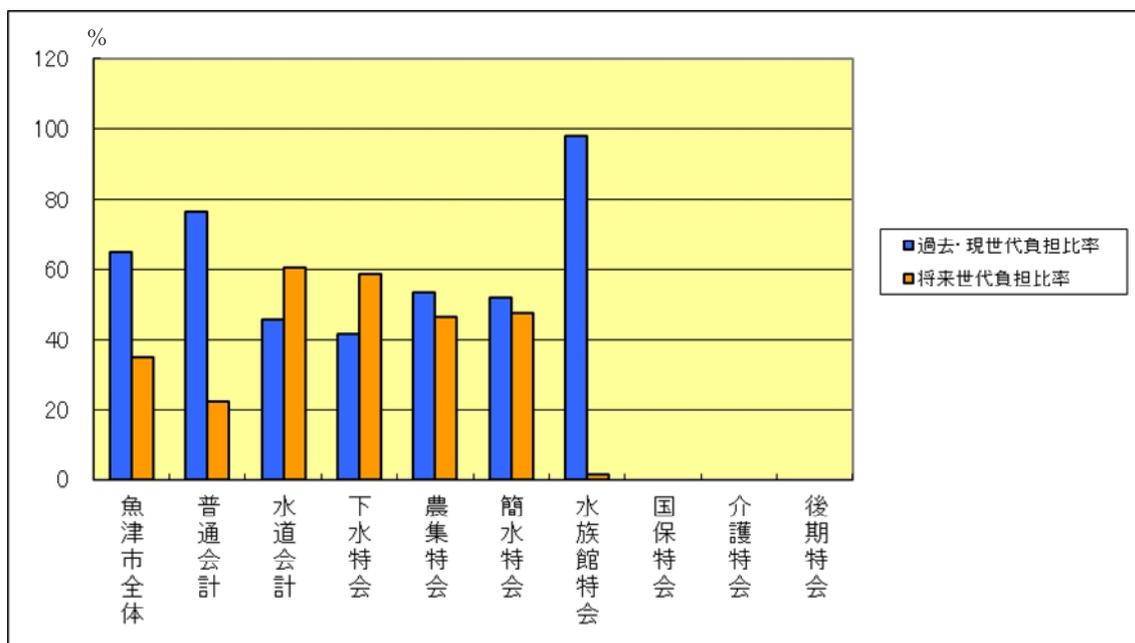
第4 魚津市全体の財務書類からみた特徴（分析指標）

1 社会資本形成の世代間負担比率

- ・過去・現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。

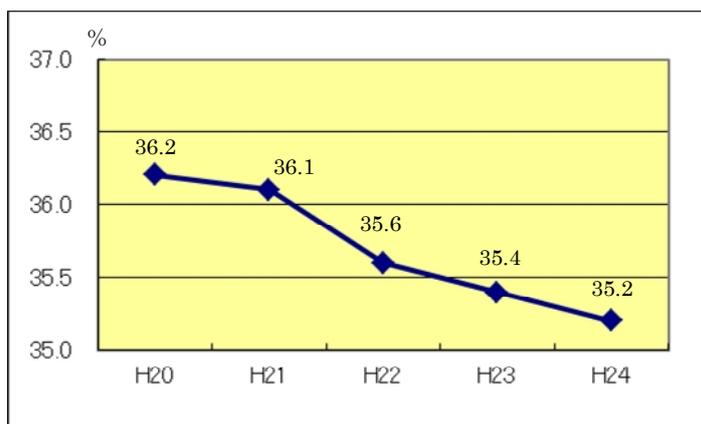
【図表14】社会資本形成の世代間負担比率



世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、将来世代の負担割合が平均的な値を上回っている一方、過去・現世代の負担割合が平均的な値を下回っていることから、この4つの会計では、将来世代の負担割合が高いことが分かります。

魚津市全体の将来世代負担比率の推移をグラフにすると、下図のようになります。



【図表15】
将来世代負担比率の推移

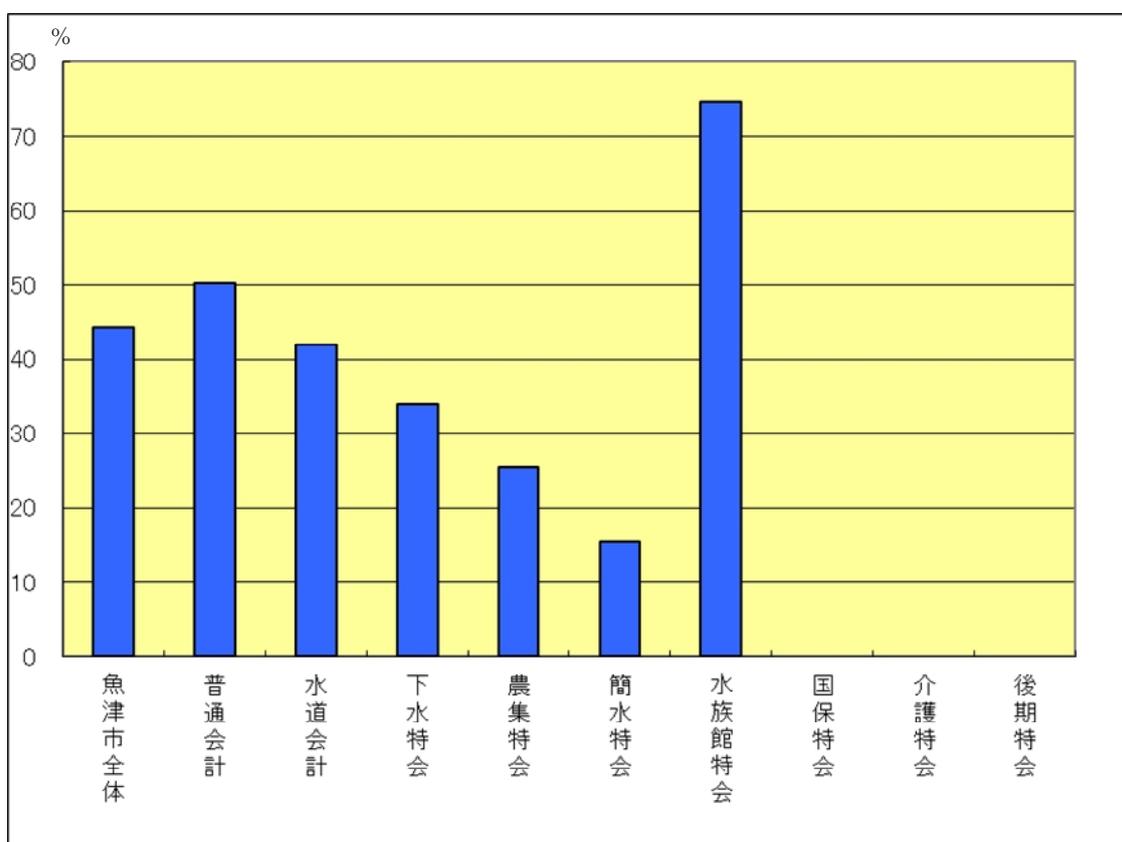
将来世代への負担が、年々減少してきていることが分かります。

2 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

【図表 1 6】 資産老朽化比率



資産老朽化比率の平均的な値は、35%から 50%の間の比率とされています。

下水道特会、農集特会、簡水特会については平均値を下回っていますが、これは下水道や農集、簡易水道の耐用年数が、管については 40 年～50 年と長いことから、老朽化比率は低くなっています。

一方、水族館特会については、現在の施設に移転してから 30 年近く経過しており、また耐用年数も 25 年と比較的に短いことから、老朽化比率は高くなっています。

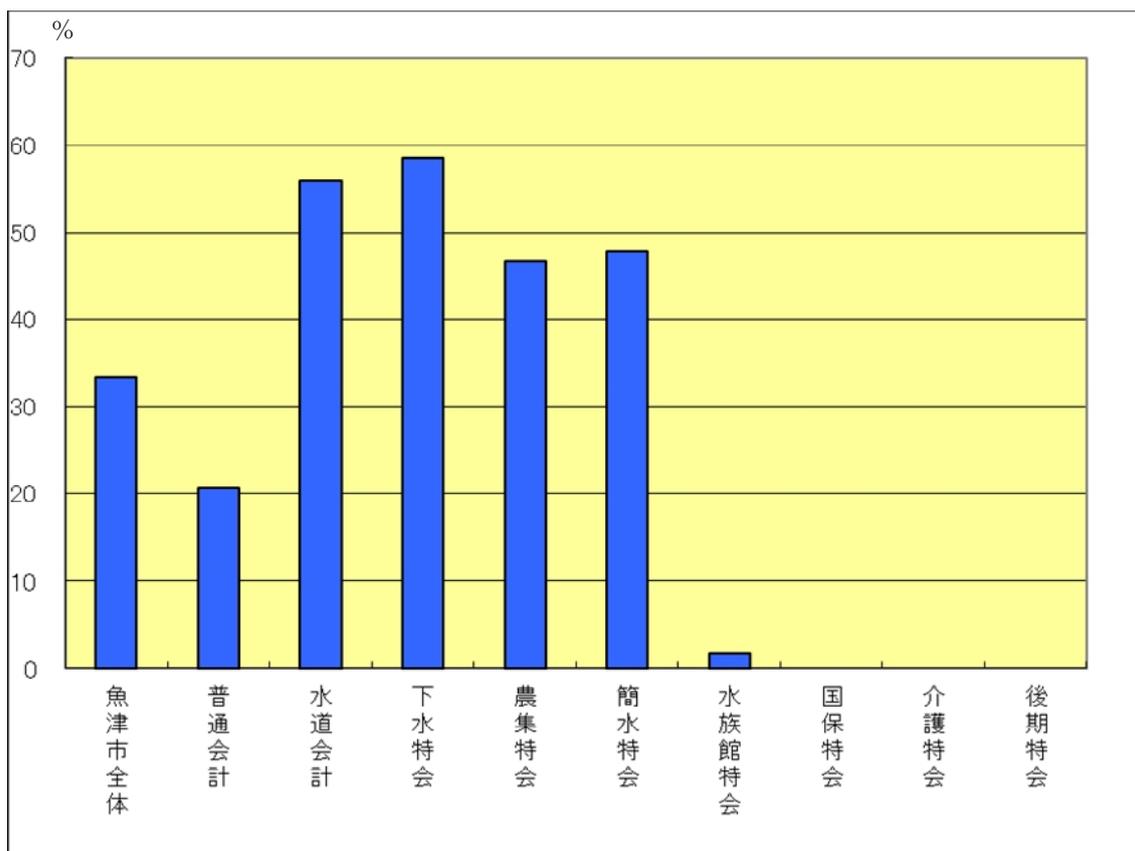
なお、国保特会や介護特会といった福祉関係の会計については、有形固定資産を所有していないことから 0%となっています。

3 負債対資産比率

$$\cdot \text{負債対資産比率 (\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

図表 1 7 は、各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が 100% を超えた場合は、債務超過になっていることを意味しています。

【図表 1 7】 負債対資産比率



水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、地方債の償還期間が 30 年程度と長いことから、比較的の高い比率となっています。

一方、水族館特会については、施設の耐用年数が 25 年であるのに対し、地方債の償還期間が 10 年と短く、また、施設の建設当初以降、ほとんど地方債の借入れを行っていないことから、低い比率となっています。

また、国保特会、介護特会、後期特会については、基金や未収金などの資産はあるものの、地方債の借入れといった負債がないため 0% となっています。

なお、図表 1 7 より、魚津市においては債務超過になっている会計はないことが分かりますが、地方自治体が所有する資産にはインフラ資産等が多いことから、その全ての資産に担保能力があるとは言えないため、所有する資産の内容を十分に理解したうえで、借入れなどを行っていく必要があります。

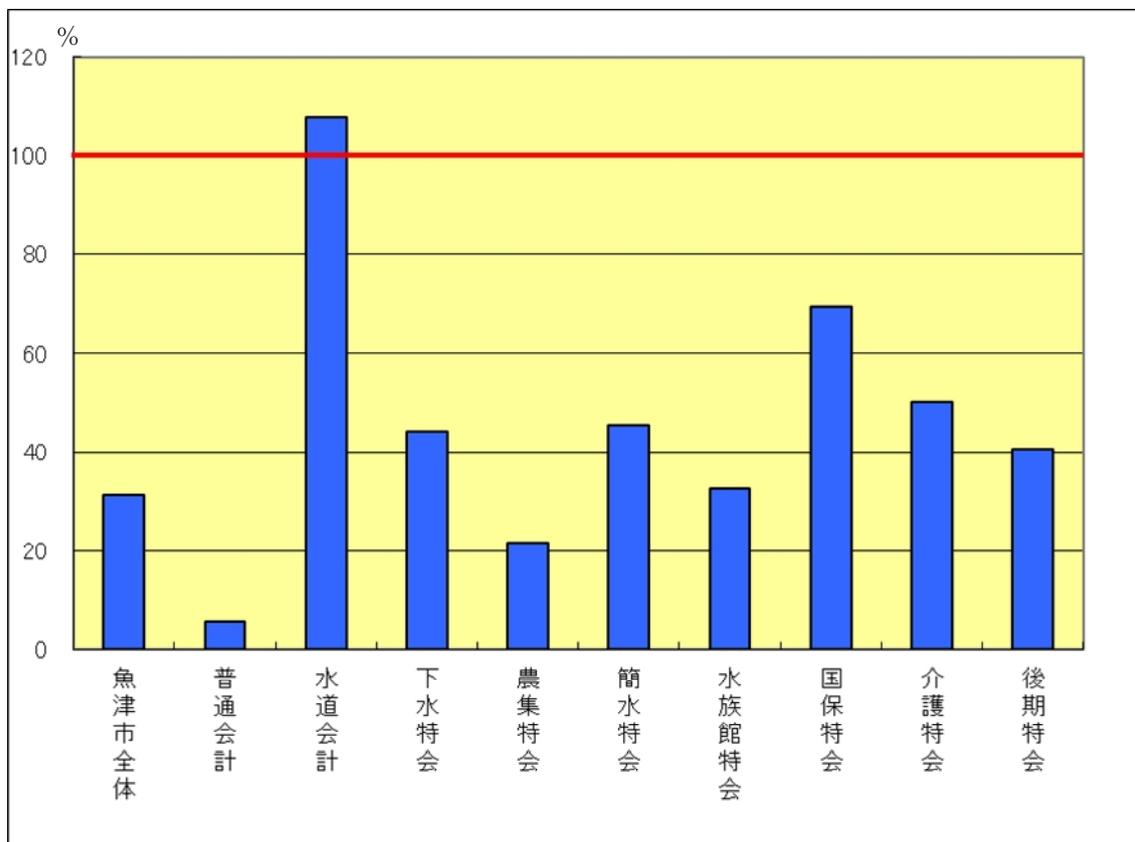
4 受益者負担比率

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

図表18は、各会計の行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）の経常行政コスト（行政サービスの提供に必要な経費）に対する割合を算出することで、受益者の負担割合（受益者負担比率）を表したものです。

100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。地方公共団体は利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とすることから、100%以上となることが望ましいと言えます。

【図表18】各会計の受益者負担比率



魚津市では、水道会計が100%以上となっています。また、国保特会や介護特会といった福祉関係の会計は、国県補助金を加えるとおおむね100%になります。

企業会計のうち、農集特会、水族館特会については、受益者負担比率が35%を下回っており、一般会計からの繰入金に大きく頼っている状態となっています。

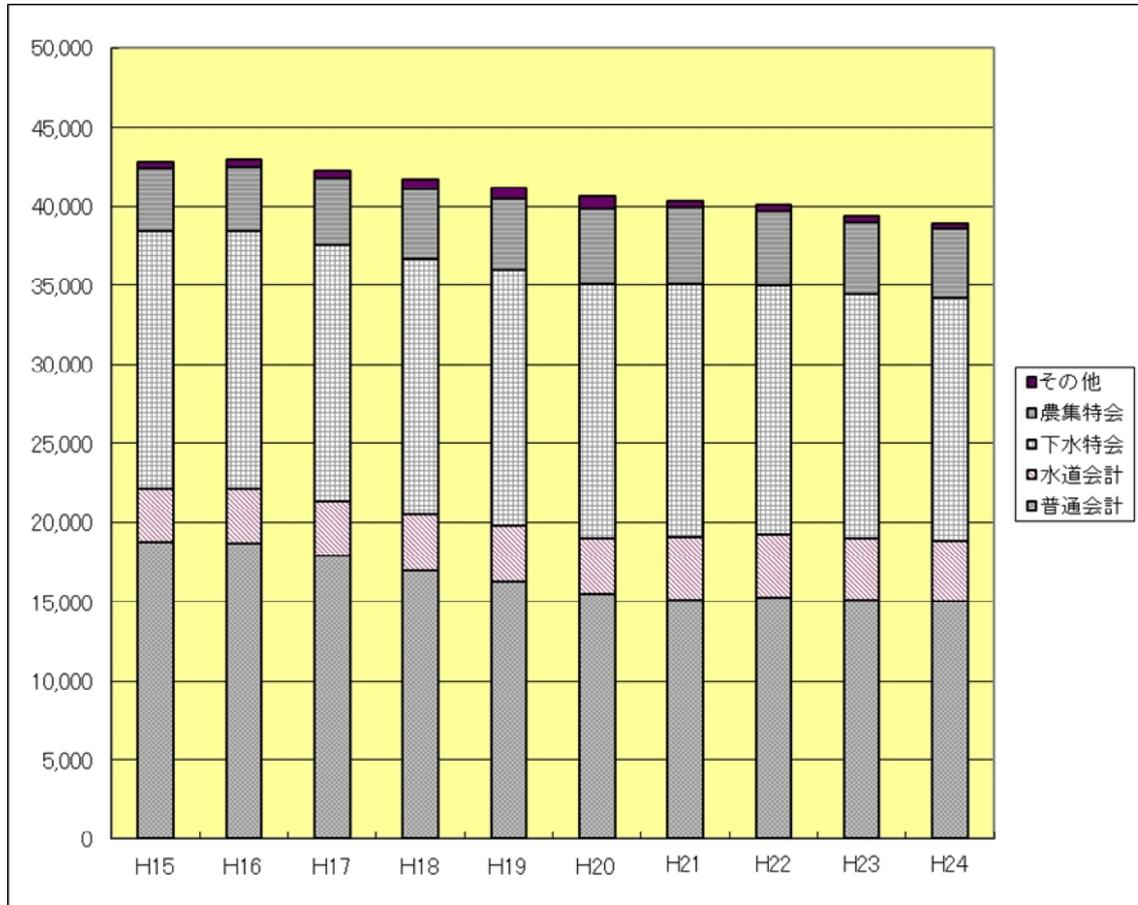
5 地方債残高推移

図表 19 は、魚津市における過去 10 年間の地方債残高推移を表したものです。

「その他」に含まれる会計は、簡水特会、水族館特会、介護特会です。

【図表 19】 地方債残高推移

単位：百万円



魚津市全体としては、平成 13 年度に地方債残高が 430 億円となり、過去 10 年間で最も大きくなっていますが、平成 17 年度より毎年着実に残高を減らしてきており、平成 24 年度には 389 億円となっております。

今後も、毎年の地方債償還額以上に借入れを行わないなど、地方債残高の縮減に努めていきます。

平成24年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H25.3.31現在

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	110,521,026	1. 固定負債	41,584,211
(1) 有形固定資産	110,227,341	(1) 地方債	36,054,267
(2) 売却可能資産	293,644	(2) 長期未払金	1,372,988
2. 投資等	3,215,725	(3) 退職手当引当金	4,156,956
(1) 投資及び出資金	420,552	2. 流動負債	3,388,965
(2) 基金等	2,160,168	(1) 翌年度償還予定地方債	2,849,478
(3) その他	635,005	(2) その他	539,487
3. 流動資産	3,026,149	負債合計	44,973,176
(1) 資金	2,665,820	純資産の部	
(2) 未収金	374,097	純資産合計	71,789,724
(3) その他	△ 13,768		
資産合計	116,762,900	負債及び純資産合計	116,762,900

【行政コスト計算書】

H24.4.1～H25.3.31

(単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	3,659,853
(1) 人件費	3,171,305
(2) 退職手当引当金繰入等	488,548
2. 物にかかるコスト	7,313,638
(1) 物件費	3,244,753
(2) 維持補修費	362,720
(3) 減価償却費	3,706,165
3. 移転支出的なコスト	13,561,902
(1) 社会保障給付	10,084,977
(2) 補助金等	3,269,104
(3) その他	207,821
4. その他コスト	958,048
(1) 支払利息	753,252
(2) その他	204,796
経常費用合計	25,493,441
経常収益	
1. 使用料・手数料	353,343
2. 分担金・負担金・寄附金	3,934,519
3. 保険料	2,307,702
4. 事業収益	1,311,491
5. その他	86,127
経常収益合計	7,993,182
純経常行政コスト	17,500,259

【資金収支計算書】

H24.4.1～H25.3.31

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	3,040,110
支出	21,653,797
収入	24,693,907
2. 公共資産整備収支の部	△ 361,869
支出	3,176,372
収入	2,814,503
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,713,253
支出	3,778,687
収入	1,065,434
当年度歳計現金増減額	△ 35,012
期首歳計現金残高	2,700,832
期末歳計現金残高	2,665,820

【純資産変動計算書】

H24.4.1～H25.3.31

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	71,639,743
1. 純経常行政コスト	△ 17,500,259
2. 一般財源	11,598,410
(1) 地方税	6,444,371
(2) 地方交付税	3,447,593
(3) その他	1,706,446
3. 補助金等受入	6,039,010
4. 臨時損益	△ 10,490
5. その他	23,310
期末純資産残高	71,789,724

平成24年度 魚津市普通会計行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,865,759	18.7%	204,676	383,900	532,614	77,847	155,436	325,911	996,482	188,893		0
	(2)退職手当引当金繰入等	286,363	1.9%	18,708	38,341	53,855	7,875	15,382	32,849	100,245	19,108		0
	(3)賞与引当金繰入額	164,559	1.1%	10,750	22,033	30,948	4,525	8,839	18,877	57,606	10,981		0
	小計	3,316,681	21.6%	234,134	444,274	617,417	90,247	179,657	377,637	1,154,333	218,982		0
2	(1)物件費	2,433,073	15.9%	107,182	745,579	353,015	527,688	187,258	41,319	457,695	13,337		0
	(2)維持補修費	287,634	1.9%	239,764	20,051	1,687	566	10,758	4,281	10,527	0		0
	(3)減価償却費	2,290,288	14.9%	883,409	676,515	89,096	12,730	491,191	37,142	100,205	0		0
	小計	5,010,995	32.7%	1,230,355	1,442,145	443,798	540,984	689,207	82,742	568,427	13,337	0	0
3	(1)社会保障給付	2,847,044	18.6%		23,430	2,823,065	549						0
	(2)補助金等	1,061,317	6.9%	18,876	53,735	132,347	495,589	195,143	32,826	125,391	7,410		0
	(3)他会計等への支出額	2,642,542	17.2%	752,725	172,730	1,425,685	14,902	276,500	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	205,529	1.3%	87,831	0	20,046	4,237	92,499	0	916	0		0
	小計	6,756,432	44.1%	859,432	249,895	4,401,143	515,277	564,142	32,826	126,307	7,410		0
4	(1)支払利息	225,764	1.5%								225,764		
	(2)回収不能見込計上額	56,006	0.4%									56,006	
	(3)その他行政コスト	△ 41,130	-0.3%	0	0	0	0	0	0	0			△ 41,130
	小計	240,640	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	225,764	56,006	△ 41,130
経常行政コスト a	15,324,748		2,323,921	2,136,314	5,462,358	1,146,508	1,433,006	493,205	1,849,067	239,729	225,764	56,006	△ 41,130
(構成比率)			15.2%	13.9%	35.6%	7.5%	9.4%	3.2%	12.1%	1.6%	1.5%	0.4%	-0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	353,343		53,343	22,219	139,117	15,919	2,390	1,275	58,453	0	0		0	60,627
2 分担金・負担金・寄附金 c	366,570		0	2,603	332,628	581	338	3,546	10,512	0	0		0	16,362
経常収益合計 (b+c) d	719,913		53,343	24,822	471,745	16,500	2,728	4,821	68,965	0	0		0	76,989
d/a	4.70%		2.3%	1.2%	8.6%	1.4%	0.2%	1.0%	3.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,604,835		2,270,578	2,111,492	4,990,613	1,130,008	1,430,278	488,384	1,780,102	239,729	225,764	56,006	△ 41,130	△ 76,989

平成24年度 魚津市普通会計純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	51,730,699	13,945,723	47,320,275	△ 9,552,234	16,935
純経常行政コスト	△ 14,604,835			△ 14,604,835	
一般財源					
地方税	6,444,371			6,444,371	
地方交付税	3,447,593			3,447,593	
その他行政コスト充当財源	1,706,446			1,706,446	
補助金等受入	2,778,573	418,727		2,359,846	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 30,803			△ 30,803	
公共資産除売却損益	23,016			23,016	
投資損失	△ 2,439			△ 2,439	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			420,084	△ 420,084	
公共資産処分による財源増			△ 27,042	27,042	
貸付金・出資金等への財源投入			697,164	△ 697,164	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 713,016	713,016	
減価償却による財源増		△ 576,341	△ 1,713,947	2,290,288	
地方債償還に伴う財源振替			1,435,739	△ 1,435,739	
資産評価替えによる変動額	△ 1,409				△ 1,409
無償受贈資産受入	23				23
その他	0			0	
期末純資産残高	51,491,235	13,788,109	47,419,257	△ 9,731,680	15,549

平成24年度 魚津市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,152,122
物件費	2,433,073
社会保障給付	2,847,044
補助金等	1,061,317
支払利息	225,764
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,641,791
その他支出	318,437
支 出 合 計	11,679,548
地方税	6,393,169
地方交付税	3,447,593
国県補助金等	2,298,660
使用料・手数料	311,744
分担金・負担金・寄附金	348,592
諸収入	794,371
地方債発行額	968,184
基金取崩額	126,927
その他収入	144,907
収 入 合 計	14,834,147
経常的収支額	3,154,599

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,505,337
公共資産整備補助金等支出	205,529
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,810
支 出 合 計	1,735,676
国県補助金等	479,913
地方債発行額	503,971
基金取崩額	0
その他収入	79,217
収 入 合 計	1,063,101
公共資産整備収支額	△ 672,575

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,000
貸付金	625,564
基金積立額	28,560
定額運用基金への繰出支出	1,926
他会計等への公債費充当財源繰出支出	982,353
地方債償還額	1,532,312
支 出 合 計	3,182,715
国県補助金等	0
貸付金回収額	627,054
基金取崩額	0
地方債発行額	9,000
公共資産等売却収入	51,158
その他収入	76,977
収 入 合 計	764,189
投資・財務的収支額	△ 2,418,526

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	63,498
期首歳計現金残高	716,021
期末歳計現金残高	779,519

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は321千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,661,437
地方債発行額	△ 1,481,155
財政調整基金等取崩額	△ 42,916
支出総額	△ 16,597,939
地方債償還額	1,757,755
財政調整基金等積立額	10,900
基礎的財政収支	308,082

平成24年度 魚津市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
64,607,092	13,621,578
②教育	②公営事業地方債
23,025,291	22,432,689
③福祉	地方債計
1,374,591	36,054,267
④環境衛生	(2) 長期未払金
7,225,008	1,372,988
⑤産業振興	(3) 引当金
9,855,963	4,156,956
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,363,677	4,156,527
⑦総務	(うちその他の引当金)
2,775,719	429
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	41,584,211
有形固定資産計	
110,227,341	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
41	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,849,478
293,644	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
110,521,026	(3) 未払金
	335,156
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
420,552	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	186,076
0	(6) その他
(3) 基金等	18,255
2,160,168	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	3,388,965
788,173	
(5) その他	負債合計
1,417	44,973,176
(6) 回収不能見込額	
△ 154,585	
投資等合計	
3,215,725	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	71,789,724
2,665,820	
(2) 未収金	
374,097	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
29,330	
(5) 回収不能見込額	
△ 43,098	
流動資産合計	
3,026,149	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
116,762,900	116,762,900

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

千円

②債務保証又は損失補償

66,247 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

千円)

③その他

491,998 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,216,712千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は16,167,808千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,088,695千円です。

平成24年度 魚津市全体の行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,171,305	12.4%	267,914	383,900	651,300	158,412	198,493	325,911	996,482	188,893			0
(2)退職手当等引当金繰入等	302,472	1.2%	18,708	38,341	69,964	7,875	15,382	32,849	100,245	19,108			0
(3)賞与引当金繰入額	186,076	0.7%	15,235	22,033	39,594	9,570	12,180	18,877	57,606	10,981			0
小計	3,659,853	14.4%	301,857	444,274	760,858	175,857	226,055	377,637	1,154,333	218,982			0
2 (1)物件費	3,244,753	12.7%	387,295	745,579	562,932	612,640	423,956	41,319	457,695	13,337			0
(2)維持補修費	362,720	1.4%	255,111	20,051	1,687	51,417	19,646	4,281	10,527	0			0
(3)減価償却費	3,706,165	14.5%	1,723,141	676,515	89,096	267,121	812,945	37,142	100,205	0			0
小計	7,313,638	28.7%	2,365,547	1,442,145	653,715	931,178	1,256,547	82,742	568,427	13,337	0		0
3 (1)社会保障給付	10,084,977	39.6%		23,430	10,060,998	549							0
(2)補助金等	3,269,104	12.8%	18,876	53,735	2,339,837	495,886	195,143	32,826	125,391	7,410			0
(3)他会計等への支出額	2,292	0.0%	0	0	159	2,133	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	205,529	0.8%	87,831	0	20,046	4,237	92,499	0	916	0			0
小計	13,561,902	53.2%	106,707	77,165	12,421,040	502,805	287,642	32,826	126,307	7,410			0
4 (1)支払利息	753,252	3.0%									753,252		
(2)回収不能見込計上額	77,667	0.3%										77,667	
(3)その他行政コスト	127,129	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0			127,129
小計	958,048	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	753,252	77,667	127,129
経常行政コスト a	25,493,441		2,774,111	1,963,584	13,835,613	1,609,840	1,770,244	493,205	1,849,067	239,729	753,252	77,667	127,129
(構成比率)			10.9%	7.7%	54.3%	6.3%	6.9%	1.9%	7.3%	0.9%	3.0%	0.3%	0.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	353,343		53,343	22,219	139,117	15,919	2,390	1,275	58,453	0	0		0	60,627
2 分担金・負担金・寄附金	3,934,519		78,569	2,603	3,804,577	17,763	587	3,546	10,512	0	0		0	16,362
3 保険料	2,307,702				2,307,702									
4 事業収益	1,311,491		564,775	0	0	576,215	170,501	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	86,127		34,531	0	35,292	7,134	9,170	0	0	0			0	
経常収益合計 b	7,993,182		731,218	24,822	6,286,688	617,031	182,648	4,821	68,965	0	0		0	76,989
b/a	31.4%		26.4%	1.3%	45.4%	38.3%	10.3%	1.0%	3.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,500,259		2,042,893	1,938,762	7,548,925	992,809	1,587,596	488,384	1,780,102	239,729	753,252	77,667	127,129	△ 76,989

平成24年度 魚津市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	71,639,743
純経常行政コスト	△ 17,500,259
一般財源	
地方税	6,444,371
地方交付税	3,447,593
その他行政コスト充当財源	1,706,446
補助金等受入	6,039,010
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 30,803
公共資産除売却損益	22,752
投資損失	△ 2,439
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 1,409
無償受贈資産受入	6,434
その他	18,285
期末純資産残高	71,789,724

平成24年度 魚津市全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,480,139
物件費	3,242,627
社会保障給付	10,084,977
補助金等	3,269,104
支払利息	753,252
その他支出	823,698
支 出 合 計	21,653,797
地方税	6,393,169
地方交付税	3,447,593
国県補助金等	4,995,231
使用料・手数料	311,744
分担金・負担金・寄附金	3,850,941
保険料	2,288,158
事業収入	1,321,622
諸収入	831,407
地方債発行額	968,184
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	91,860
その他収入	193,998
収 入 合 計	24,693,907
経 常 的 収 支 額	3,040,110

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,970,843
公共資産整備補助金等支出	205,529
支 出 合 計	3,176,372
国県補助金等	1,043,779
地方債発行額	1,619,371
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	151,353
収 入 合 計	2,814,503
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 361,869

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,000
貸付金	625,564
基金積立額	82,384
定額運用基金への繰出支出	1,926
地方債償還額	3,045,438
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	11,375
支 出 合 計	3,778,687
国県補助金等	0
貸付金回収額	627,054
基金取崩額	0
地方債発行額	9,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	51,158
収益事業純収入	0
その他収入	378,222
収 入 合 計	1,065,434
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,713,253

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 35,012
期首資金残高	2,700,832
期末資金残高	2,665,820